

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪航空専門学校
設置者名	学校法人ヒラタ学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	エアライン学科	夜・通信	378 時間	80×2 =160 時間	
	エアポート学科	夜・通信	704 時間	80×2 =160 時間	
航空技術専門課程	航空整備士学科	夜・通信	240 時間	80×2 =160 時間	
	パイロット学科 (固定翼コース)	夜・通信	1830 時間	80×2 =160 時間	
	パイロット学科 (回転翼コース)	夜・通信	1830 時間	80×2 =160 時間	
(備考) パイロット学科の固定翼・回転翼コースについては、授業時間・科目が同一であるが、授業の内容が異なるため、別コースとして記載している。 令和5年度生より募集停止 航空整備士学科(専攻コース) パイロット学科(回転翼コース1年制) 令和7年度生より募集停止 エアライン学科 航空貨物取扱コース					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページに掲載 (https://kouku.ac.jp/public/) ・職業実践専門課程の基本情報 ・実務経験のある教員による授業科目一覧(2025年度) ・各学科シラバス(2025年度)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪航空専門学校
設置者名	学校法人ヒラタ学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校ホームページ https://kouku.ac.jp/public/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人ヒラタ学園 (1986. 4. 1～2013. 3. 31) 熊取町立熊取南中学非常勤教員 (2014. 4. 1～2014. 3. 31) 和泉市立富秋中学非常勤教員 (2015. 4. 1～2015. 3. 31) 和泉市光明台中学産休教員 (2016. 10. 1～2017. 3. 31) 無職（ボランティア職員） (2017. 4. 1～)	1986. 4. 1～ 2012. 8. 31 2019. 4. 1～ 2025 年度 定時評議員会 まで	ボランティアを通して、 世の中のニーズに合わせて 提案していただく
非常勤	株式会社ヴィンクス (1998. 6. 11～2025. 1. 31) 学校法人ヒラタ学園 (2025. 2. 1～)	2019. 4. 1～ 2025 年度 定時評議員会 まで	業界の最先端の動向を示 唆し、学園に取り入れて いただく
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪航空専門学校
設置者名	学校法人ヒラタ学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本校では、各学科長、校長等を中心に授業計画(シラバス)の作成に向けた取り組みを年度末頃より行い、それぞれ目標とする人材育成に必要な科目や時間数を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め検討し作成を開始する。 対象年度当初(3月頃)に各学科(講師含む)で実施する学内教育課程編成会議等を通じて、授業計画を立て、校長の承認を得て実施と公開を行う。 具体的には、担当授業の「到達目標」「成績評価方法」などをもとに当該年度の授業計画を立て、設定した「到達目標」へと学生を導くための計画を実施する。また、進捗状況や理解度等を確認しながら授業計画や方法等を適宜見直すことも行っている。 また、学科として本校では、4学科に分かれてはいるが、近年、募集される職種などでも学科のスキルが交わることもあることから、学科の教員間で互いの到達目標等を確認し共有することも行っている。	
授業計画書の公表方法	ホームページ(https://kouku.ac.jp/public/) (「3つのポリシーについて」「成績評価基準」)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。 「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に 100 点満点の 6 割以上の点数取得と 70 %以上の出席率が必要となる。 また、取得点数が 6 割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が 70 %未満の者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認定が行われる。（整備訓練コースは別途制定） 成績評価として、「優・良・可・不」の 4 段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）、「不」を不合格（単位認定不可）とする。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学園では科目の履修にあたって、ただ卒業するのに必要な単位を取得するのではなく、教育理念にも挙げている。学生が主体的にかつ充実した学習成果をあげることを目的としてこの制度を導入しています。 GPAは、奨学金受給を申し込む際の選考で考慮されています。また、海外留学や語学研修先の大学から公正な成績を示す資料として、報告を求められることもあります。 成績結果を通知するときに併せて通知しますが成績証明書等に GPA の記載はしません。 1つの学期の GPA が1.0未満となった学生は、本人を呼び出し担任と教科担当による注意と指導を行います。 GPA1.0 未満が 2 学期にわたり連続した学生は、本人及び保護者等を交え、担任と教科担当と面接し、就学意思の確認を行います。就学意志がある場合には、担任と教科担当が履修計画を抜本的に見直すなど学習相談を行います。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ(https://kouku.ac.jp/public/) 「成績評価基準」「GPA 制度について」
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要とされるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。

単位取得には「前述 2. の記載と同様」であり、ホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページ(<https://kouku.ac.jp/public/>)
(「3つのポリシーについて」「成績評価基準」)

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪航空専門学校
設置者名	学校法人ヒラタ学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://kouku.ac.jp/public/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		ビジネス専門課程	エアライン学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1, 806 単位時間／単位	1248 単位時間 ／単位	558 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			1, 806 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		39 人	0 人	3 人	8 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度末頃に次年度に向けた計画を、学科が目標とする人材育成に必要な科目や時間数を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め作成を開始する。 対象年度当初（3月頃）に学科での会議等を通じて授業計画を立て、校長の承認を得て公開を行う。4月初旬の授業開始前にホームページで公開を行う。主に、航空業界で求められる英語力を習得し資格試験の合格を目指すとともに、航空の基礎知識、接客者としての接客マナー、コミュニケーション能力を身に付ける。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に100点満点の6割以上の点数取得と70%以上の出席率が必要となる。 また、取得点数が6割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が70%未満の者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認

定が行われる。 成績評価として、「優・良・可・不」の４段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）、「不」を不合格（単位認定不可）とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要となるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。単位取得にはホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。 本学科で履修した航空業界に関する専門的な知識、技量を有し、問題解決のためのコミュニケーション能力を身に付けていること。
学修支援等
（概要） 実務家教員の増員、担任と学生との修学・生活面での個別相談、保護者との連携を図り、個人に応じた能力の伸長につながるよう工夫している。 また、授業内容を実践的に学ぶ機会として、学外学習（空港職場見学、社会貢献 SDG's 講習など）の充実や「進路ガイダンス」等を通じて１年次からの就業意識の醸成、社会人基礎力の向上に力を入れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 (100%)	0 人 (0%)	13 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 客室乗務員、グランドスタッフ			
（就職指導内容） 学生一人ひとりの個性、適正や希望に基づき、学科内就職担当教員（実務教員）、担任とキャリアセンターとが連携し、進路に関する悩みや不安などを解消するためのカウンセリングを実施。適性に応じた希望の企業に就職できるように導く。 就職活動および就業後の活躍に向け、プレゼンテーション能力を高めるためのコミュニケーション力、主体的な行動発揮につながるよう一部の科目でアクティブラーニング手法を取り入れている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 英語関連資格（実用英語技能検定２級以上、TOEIC® 450 点以上） アマデウスシステム検定、インフィニ国際線システム検定（予約初級） IATA ディプロマ			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38 人	4 人	10.5%

(中途退学の主な理由) 進路変更(本校分野以外)、病気(メンタル疾患)
(中退防止・中退者支援のための取組) 在校生全員が卒業できるよう重要施策として取り組んでいる。クラス担任制を導入し、学生個人面談の機会を定期的に設けるとともに、教員間の情報共有・連携を図り不定期で、生活面・教育面での悩みや相談回数を増やしている。また、保護者とも連携した指導を行っている。加えて、教育事業会社の学生アンケート等、客観的な指標も活用しながら学生状況の把握に努め課題解決に努めている。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門課程	エアポート学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,838 単位時間／単位	560 単位時間 ／単位	758 単位時間 ／単位	520 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			1,838 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		65 人	0 人	5 人	5 人	10 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 年度末頃に次年度に向けた計画を、学科が目標とする人材育成に必要な科目や時間数を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め作成を開始する。対象年度当初（3月頃）に学科での会議等を通じて授業計画を立て、校長の承認を得て公開を行う。4月初旬の授業開始前にホームページで公開を行う。主に、航空機の運航に関する地上支援業務の基礎知識と技能、安全管理・品質管理・問題意識を持った行動の必要性、チームワークの重要性を身に付けることを目指す。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に100点満点の6割以上の点数取得と70%以上の出席率が必要となる。 また、取得点数が6割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が70%未満の者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認定が行われる。 成績評価として、「優・良・可・不」の4段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）、「不」を不合格（単位認定不可）とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要となるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。単位取得にはホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。 本学科で履修した航空業界に関する専門的な知識、技量を有し、チームで働く力（規律性、責任性、協調性、積極性）を意識した行動ができること。	
学修支援等	
（概要） 授業中で理解できなかった内容についてはクラス担任又は担当教員が授業時間外で質問に対応できる体制がある。また国家資格取得については、授業以外でも放課後等に特別授業を行い対応している。また、キャリア対策として英語の授業については校内でレベルにあわせたクラスを設け理解を深めている。 空港職場見学（伊丹、関空、神戸）を実施している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
41 人 (100%)	0 人 (0%)	41 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) JAL 系・ANA 系グランドハンドリング会社、給油会社（航空機への燃料給油）			
(就職指導内容) 学内進路ガイダンス、空港見学会、卒業生を招き企業説明や体験談で企業を理解する機会を作り、グランドハンドリング業界の職業・職種について知る。 また、担任制度を設けているため、定期的に職種、企業の紹介と必要とされる国家資格などについて指導・面談を行い、相談することができる環境である。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 実用英語技能検定、TOEIC、ビジネス能力検定 [B 検] ジョブパス			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
82 人	6 人	7.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更（本校分野以外）、病気（メンタル疾患）		
(中退防止・中退者支援のための取組) 退学者低減は重要な施策となっており、在校生全員が卒業することを目標としている。 クラス担任制を導入し、学生一人一人に目が届くようにすると同時に不定期に個別面談を実施し、色々な悩みなどをヒアリングし、保護者とも連携した指導を行っている。 また、学生情報の共有化を図り、問題解決を図るべく努力している。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		航空技術専門 課程	航空整備士学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,914 単位時間／単位	936 単位 時間／単位	344 単位 時間／単位	876 単位 時間／単位	0 単位時 間／単位	0 単位時 間／単位
			2,156 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		50 人	1 人	9 人	4 人	13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度末頃に次年度に向けた計画を、学科が目標とする人材育成に必要な科目や時間を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め作成を開始する。対象年度当初（3月頃）に学科での会議等を通じて授業計画を立て、校長の承認を得て公開を行う。4月初旬の授業開始前にホームページで公開を行う。主に、航空機整備に必要な基礎的な知識・技能、航空従事者学科試験合格を目指すとともに、それぞれの就職先の業種に応じた、知識・技術を深める。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に100点満点の6割以上の点数取得と100%の出席率が必要となる。 また、取得点数が6割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が100%に満たない者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認定が行われる。 成績評価として、「優・良・可・不」の4段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）、「不」を不合格（単位認定不可）とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要となるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。単位取得にはホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。 本学科で履修した業務に関する知識、技量を有し、社会人としての必要な礼儀、マナー、コミュニケーション能力を身に付けていること。
学修支援等
（概要） 授業で理解できなかった内容についてはクラス担任又は担当教員が授業時間外で質問に対応できる体制がある。また国家資格取得については、授業以外でも放課後等に特別授業を行い対応している。また、キャリア対策として一般常識やSPIなどについては校内でレベルにあわせたクラスを設け理解を深めている。 航空機製造事業者見学、航空運送事業者施設見学を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19 人 (100%)	0 人 (0%)	19 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 航空機整備、航空機製造、航空機部品製造、大型建設機器整備、検査業務など			
（就職指導内容） 学生一人ひとりの個性をよく知る担任と、企業とのネットワークを持つキャリアセンターが、適性に応じたカウンセリングを行う。進路に関する悩みや不安などを解消し、希望の企業に就職できるように導く。個別の面接対策を行い、SPI 試験対策も行っている。 企業説明会は航空関連企業に留まらず実施しており、卒業生を招いて行うなどの工夫で職業・職種について幅広く知る機会を設けている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 二等航空運航整備士、航空特殊無線技士、実用英語技能検定、TOE I C など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45 人	1 人	2.2%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 在校生全員が卒業できるよう重要施策として取り組んでいる。クラス担任制を導入し、学生と個人面談を行い学生生活のサポートを実施している。 学習面においても学修支援に記載のとおり放課後の特別講義等で補習を実施しサポートを行っている。また、保護者とも連携した指導を行っている。		

分野		課程名		学科名		専門士	高度専門士	
工業		航空技術専門課程		パイロット学科 (固定翼コース)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,830 単位時間／単位		990 単位 時間／単位	0 単位時 間／単位	0 単位時 間／単位	0 単位時 間／単位	840 単位 時間／単位
				1,830 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
10 人の内数		1 人	0 人	9 人		2 人		11 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度末頃に次年度に向けた計画を、学科が目標とする人材育成に必要な科目や時間数を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め作成を開始する。対象年度当初（3 月頃）に学科での会議等を通じて授業計画を立て、校長の承認を得て公開を行う。4 月初旬の授業開始前にホームページで公開を行う。事業用操縦士技能証明取得を目指すとともに、卒業後の計器飛行証明課程に備えて知識・技術を深める。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に 100 点満点の 6 割以上の点数取得と 100%の出席率が必要となる。 また、取得点数が 6 割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が 100%に満たない者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認定が行われる。 成績評価として、「優・良・可・不」の 4 段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）、「不」を不合格（単位認定不可）とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要となるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。単位取得にはホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。 本学科で履修した業務に関する知識、技量を有し、社会人としての必要なコミュニケーション能力を身に付けていること。
学修支援等
（概要） 授業中で理解できなかった内容についてはクラス担任又は担当教員が授業時間外で質問に対応できる体制がある。また国家資格取得については、授業以外でも放課後等に特別授業を行い対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 卒業生がいらないため該当なし			
（就職指導内容） 航空会社や官公庁の操縦士採用担当者等を招いて会社説明会を開催し、航空業界の現状や求める人物像、入社後のスケジュールなどの説明を受ける。キャリアセンターでは個別の面接対策や履歴書の記入、マナー指導を行い、操縦技量に関わる指導は経験豊富な教員が飛行訓練装置を使用し試験内容に応じて適宜行っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 自家用操縦士技能証明（飛行機）、事業用操縦士技能証明（飛行機）、航空無線通信士、航空英語能力証明レベル4			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 在校生全員が卒業できるよう重要施策として取り組んでいる。クラス担任制を導入し、学生と個人面談を行い学生生活のサポートを実施している。学習面においても学修支援に記載のとおり放課後の特別講義等で補習を実施しサポートを行っている。また、保護者とも連携した指導を行っている。		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		航空技術専門課程		パイロット学科 (回転翼コース)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1,830 単位時間／単位		990 単位 時間／単位	0 単位時 間／単位	0 単位時 間／単位	0 単位時 間／単位	840 単位 時間／単位	
				1,830 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
10 人の内数		2 人	0 人		3 人		0 人		0 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度末頃に次年度に向けた計画を、学科が目標とする人材育成に必要な科目や時間数を定め、各学科の特色と目標に合わせた教育目標、育成人材像を業界のニーズも含め作成を開始する。対象年度当初（3 月頃）に学科での会議等を通じて授業計画を立て、校長の承認を得て公開を行う。4 月初旬の授業開始前にホームページで公開を行う。事業用操縦士技能証明取得を目指す。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目の評価、単位認定は科目ごとに行われ、「出席率」、「課題・レポート提出」、「定期試験」等により、科目担当教員が総合評価として単位認定の可否を判定する。「課題・レポート提出」では学修成果（小中大問などの課程ごとの課題やレポート）としての総合評価で点数を算出し、「定期試験（記述式または記号選択問題の筆記試験）」と合わせ、科目毎に 100 点満点の 6 割以上の点数取得と 100%の出席率が必要となる。 また、取得点数が 6 割未満の場合は再試験にて合格点を取得する事、あるいは科目ごとの出席率が 100%に満たない者は不足出席時間数分の補講を受講することで単位認定が行われる。 成績評価として、「優・良・可・不」の 4 段階としており、「優・良・可」を合格（単位認定）0、「不」を不合格（単位認定不可）とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の課程を終了し、学科により異なるが、必要となるすべての単位を取得した者には卒業証書を授与する。単位取得にはホームページでも公開している「成績評価基準」に記載されている条件を満たしている必要がある。 本学科で履修した業務に関する知識、技量を有し、社会人としての必要なコミュニケーション能力を身に付けていること。
学修支援等
（概要） 授業中で理解できなかった内容についてはクラス担任又は担当教員が授業時間外で質問に対応できる体制がある。また国家資格取得については、授業以外でも放課後等に特別授業を行い対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)
（主な就職、業界等） 就職活動中			
（就職指導内容） 航空会社や官公庁の操縦士採用担当者等を招いて会社説明会を開催し、航空業界の現状や求める人物像、入社後のスケジュールなどの説明を受ける。キャリアセンターでは個別の面接対策や履歴書の記入、マナー指導を行っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 自家用操縦士技能証明（回転翼航空機）、事業用操縦士技能証明（回転翼航空機）、航空無線通信士、航空英語能力証明レベル4			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 在校生全員が卒業できるよう重要施策として取り組んでいる。クラス担任制を導入し、学生と個人面談を行い学生生活のサポートを実施している。学習面においても学修支援に記載のとおり放課後の特別講義等で補習を実施しサポートを行っている。また、保護者とも連携した指導を行っている。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
エアライン学科	200,000 円	800,000 円	330,000 円	その他は施設設備費＋実習費
エアポート学科	200,000 円	800,000 円	330,000 円	その他は施設設備費＋実習費
航空整備士学科	200,000 円	800,000 円	400,000 円	その他は施設設備費＋実習費
航空整備士学科 (専攻コース)		700,000 円	300,000 円	整備士学科（訓練コース）卒業が 入学条件のため入学金はなし その他は施設設備費＋実習費
パイロット学科	200,000 円	1,000,000 円	5,700,000 円	その他は施設設備費＋実習費
パイロット学科 (回転翼コース1年制)	200,000 円	1,000,000 円	5,940,000 円	その他は施設設備費＋実習費
修学支援（任意記載事項）				
本校独自の奨学金および、特待生制度があり、入試及び特別奨学金制度を設定し、学 費減免を実施しており、学費納入の分割を認めている。遠方生については学生寮を設置 し斡旋している。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kouku.ac.jp/public/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、エアライン学科・エアポート学科・航空整備士学科・キャリアセン ター・の学内関係者による、学校自己評価委員会を設置し、各学科における実務に関 する知見を生かし、4月～6月頃にかけて学校内評価委員会にて評価を行い、7～8 月頃を目途に、学内関係者及び業界団体関係者と共に評価項目について評価を行う。 その評価結果（業界動向やニーズ、指摘やアドバイス含む）を次年度の教育活動およ び学校運営の改善の参考とする。評価項目として、教育理念・目標、学校運営、教育活 動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等があ り、「学校自己評価報告書」「学校関係者評価委員会報告書」としてホームページにて 公開を行っている。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
公益社団法人 日本航空技術協会 業務部長	2024.4.1～2028.3.31 (任期更新)	業界団体関係者
エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン（株） 総務・人事部 主席	2021.4.1～2028.3.31 (任期更新)	企業関係者
（株）K グランドサービス 総務部長	2023.4.1～2028.3.31 (任期更新)	
スカイマーク株式会社 神戸空港支店長	2025.4.1～2028.3.31 (任期更新)	
美菜屋さくら（学生食堂） 代表取締役社長	2019.4.1～2028.3.31 (任期更新)	学園内食堂経営者

学校関係者評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kouku.ac.jp/public/
第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kouku.ac.jp/public/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H127310000905
学校名（〇〇大学 等）	大阪航空専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人ヒラタ学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		27人（ 0）人	25人（ 0）人	28人（ 0）人
内 訳	第Ⅰ区分	13人	14人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	－人	－人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0人	0人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				28人（ 0）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）		0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間		前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1		一人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)		0人	0人
GPA等が下位4分の1		一人	一人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況		0人	0人
計		一人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。